

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

中国経済、サービス業が最大の産業に 年平均 13.3%の伸び、雇用吸収力に貢献

■ 中国経済、サービス業が最大産業に

中国国家統計局が公表した中国のサービス業経済の70年間のデータによれば、サービス業の規模は国民経済における最大の産業となっている。

2005年の外商直接投資額で、サービス業は24.7%だったが、2018年には68.1%にまで増加しているという。

中国のサービス業の強さ

中国のサービス産業の強さは、高い水準の開放拡大措置から来るもので、外資参入がより緩和され、サービス投資の自由化・円滑化の程度が高まっている。先進国のサービス業が国内総生産(GDP)に占める比率は70%に達するのに対し、中国は50%を超えたばかりで、今後の経済構造のモデルチェンジとアップグレードにおいてサービス業の見通しは明るい。

急速に成長する生産性サービス業

中国の生産性サービス業は急速な成長を遂げ、2016年から2018年までに生産性サービス業の企業の営業収入は年平均で13.3%増加、2018年にはプロジェクト設計サービス・知的財産権サービス・ヒューマンリソースサービス・広告サービス企業の営業収入は前年に比べて18%、25.1%、20.1%、17.5%増加した。産業構造調整の深化と質の高い発展の推進に伴い、中国の生産性サービス業は融合化・デジタル化という2つの大きな特徴を現している。

伸び続ける雇用吸収力

1978年における中国のサービス業の就業者数の比率は12.2%に過ぎなかったが、2018年末には46.3%に達し、雇用吸収が最も多い産業となった。サービス業による雇用吸収は、急速に上向く流れは今後も衰えず、雇用安定や成長促進などの政策、世界最大規模の中間所得層による旺盛な需要、デジタル経済などの新たな業態は、サービス業の雇用吸収力を伸ばし続けている。中国のサービス業は引き続き雇用の新規増加を安定させ、経済発展はより高い水準のサービス業とよりハイレベルな就業者を必要としている。

■ 世界トップ500社、98%が中国に投資

商務部によると、フォーチュン・グローバル500の中国企業数が2001年の11社から2019年の129社に増加、中国企業のグローバル化が加速している。グローバル企業は中国に資金、技術、管理経験をもたらし、また中国で大きな市場を開拓し、見返りを手にし、互惠とウィンウィンを実現している。同時にグローバル企業は多国間経済体制の維持、公正で合理的な新型国際関係の建設でも重要な力を発揮している。

中国が過去1年間で行った対外開放拡大に関する大きな取り組みには、ネガティブリストの項目の大幅な削減、自発的な関税引き下げ、外商投資法の発表などが含まれ、外資に対する魅力を増している。

中国の昨年の実行ベース外資導入額は1383億ドルで、発展途上国の首位をキープし、ビジネス環境の世界ランキングは、昨年の1年で32位浮上している。

中国は今後も開放拡大を堅持し、引き続き投資及び貿易の自由化・円滑化を推進するとしている。

■ 中国、中小不動産会社180社が破産

中国の不動産業界が再編を迎えている。小規模で競争力の乏しい中小企業は今年、市場から徐々に撤退、約180社が破産するか、破産申請中だという。

易居研究院シンクタンクセンターによると「破産の具体的な原因はさまざま。一部は企業の経営不振で、また一部は登録後に具体的な経営を行っていない可能性がある」として、これらの企業の大半は、3・4級以下の都市にある現地の中小不動産会社だとしている。

業界関係者は、「多くの中小都市では、人口の自然成長率が高くなく、人口流入も顕著ではない。したがって不動産市場の成長には限界がある」としている。

同時に資金、ブランド、規模などの面で強みを握る大手・トップの不動産企業も近年、中小都市への進出を開始した」と指摘している。

専門家は、「中国の不動産市場が増量の時代から在庫の時代に移り変わるなか、不動産市場の構造に変化が生じている」と述べている。



中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 中国、動画ユーザー数が1億人増加

データ研究機関 QuestMobile の発表によると、今年6月までにショート動画アプリを新たにインストールしたユーザーは1億人近くで、アクティブユーザー総数は8億2100万人に達した。(前年同期比32%の増加)
一方、ネット動画の月間アクティブユーザー数は9億6400万人で、前年同期比2.4%増となり、両者の開きは縮小し続けているという。
ユーザー数だけでなく、1ヶ月当たりの1人平均利用時間でもショート動画は22時間以上、前年同期比8.6%増加と躍進している。
一方、ネット動画やスマホゲーム、音楽配信、電子書籍などの利用時間はいずれも減少し、特に電子書籍は11.6時間から8.4時間へと、28%も減少している。
普及率は72%に達しているものの、6月にショート動画アプリを新たにインストールしたユーザーは依然9000万人を超えている。また35歳以上、三・四線都市のユーザーが中心となっている。
現在、ショート動画業界は「2超多強」体制にあり、ショート動画アプリ3種類のユーザー数は5億9000万人、快手のユーザーは3億4000万人に達している。
騰訊微視のユーザーも1億レベルに達し、百度系のショート動画アプリユーザーも増加しているという。

■ 中国のインターネット利用者、8億人

中国国家統計局が発表した「新中国成立70周年経済社会発展成果報告」によると、中国のインターネット利用者は、1997年時点の62万人から2018年には8億3千万人まで激増した。2018年、モバイルインターネット接続によるデータ消費量は、2013年の56.1倍に相当する711億GBに達したという。
また光ファイバーによるインターネット接続者は3億6800万人、4Gネットワーク利用者総数は11億7千万人に、それぞれ達している。
電気通信の業務総量は急速に拡大、全国の電話利用者数は17億5千万人で、世界トップとなった。
モバイルブロードバンド利用者総数は、2014年末時点の5億8千万人から、2018年末には13億1千万人まで増加し、年平均増加率は22.4%だった。
2018年末の時点で、中国におけるオンラインショッピング利用者数は6億1千万人、インターネット利用者総数の73.6%を占めるまでとなっている。

■ 中国の対米直接投資、約9割減にト

ランプ米大統領の就任後、中国からの投資が9割弱も激減している。これは米国が監督管理及び審査を強化し、中国からの投資に非友好的になったからで、米国経済はこの低迷を普遍的に実感している。シリコンバレーのスタートアップ企業、マンハッタンの不動産市場、長年に渡り中国の投資を導入してきた州などに影響を及ぼしている。
中国の対米投資は長年に渡り拡大を続けてきた。大量の資金が自動車、テクノロジー、エネルギー、農業に流れ込んだ。中国経済の力強い発展に伴い、各州、地方政府、米国企業が中国からの資金を集めようと競争を展開した。
しかしこの流れには現在、変化が生じている。
中国の昨年の対米投資は2016年の465億ドルのピーク値から54億ドルまで落ち込み、88%の下げ幅を記録した。中国大陸企業の投資規模は28億ドルで、前年比でやや増加した
増え続ける審査も、米国企業と中国の投資家の協力を難しくしており、一部の業界の資本引き締めを引き起こしている。10年間に渡り中国の投資家からサポートされてきた不動産業にも急激な低迷が生じているという。

■ 北京、5G基地局5285が建設済み

2019年中関村5G革新応用コンクールが北京市で始まった。北京市通信管理局の王暉副局長はその席上、「今年6月末現在、通信事業者3社が北京で5G基地局を5285基建設している。主に都市中心エリア、冬季五輪会場、世園会会場、北京大興国際空港などをカバーしている」と述べた。
王氏は「5Gは次世代情報通信技術の発展の中心的な方向で、IoTのデジタル化新時代を切り開く。スマート社会を構築し、デジタル経済を発展させ、経済の高品質発展を実現する重要な戦略的意義を持つ」との観点を示した。
北京市経済・情報化局は「5G技術の進展と応用シーンの掘り下げに伴い、北京市は5G実証応用普及をさらに強化、文化・娯楽、動画監視、VR教育、スマート銀行などの垂直業界で5G技術と業界応用の深い結合を実現し、2021年までに重点機能エリアの5Gネットワークのカバーを実現する。

内田総研・Groupは、中国税務・法務・会計等の専門家を配置しての「日本企業の中国進出支援」、中国のテレビ局と提携しての「越境TVショッピング」、中国国営企業と提携しての「日中介護人材育成事業」・越境EC「医薬品ネット販売事業」などのコンサルティングを行っています。

内田総研の販売支援スキーム

健客 健康到家
jianke.com

越境医薬品モール 「健客網」

大福 易商
DAI FUKU

新越境ECモール 「大福易商」

点点客
DODOCA

越境EC+WeChat 「日本館」

人人店
人人店 中国社交电商平台

越境EC+WeChat 「日本館」

TV SHOPPING

越境EC+ 「テレビショッピング」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・中国市場開発支援中心



商談室



モニター会場



投資案件展示



商品展示会場



医薬品販売業許可証

内田総研の日中市場開拓支援センター

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材育成事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

日中市場開拓支援中心

- 商品説明会・体験会の開催
- 日本不動産投資セミナー
- 販売代理店募集セミナー

中国での「医薬品ネット販売」支援

- 日本のドラッグストアの中国市場進出支援
- 「健客網」での日本医薬品のネット販売支援
- 「タキザワ漢方薬」の中国でのFC展開支援

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 日本医薬品のネット販売
- リアル店舗+ネット販売支援

「中国市場開拓支援中心」の運営

- 日本企業の中国市場開拓を本格支援
- リアル店舗とネット販売のコラボレーション
- 販売代理店の募集代行・イベントの開催

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市経済技術開発区宏達北路10号 万源商务中心202室 TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2丁目14番8号コーポコバヤシ502 TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431